



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 林兼産業株式会社

コード番号 2286 URL <http://www.hayashikane.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 熊山 忠和

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 総務部長

(氏名) 松尾 和成

TEL 083-266-0210

定時株主総会開催予定日 平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,314	△6.1	614	122.7	560	201.7	△894	—
23年3月期	51,433	△0.3	276	△71.1	185	△73.7	△289	—

(注) 包括利益 24年3月期 △777百万円 (—%) 23年3月期 △455百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△10.05	—	△22.3	2.0	1.3
23年3月期	△3.25	—	△6.3	0.7	0.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △6百万円 23年3月期 9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,218	4,097	13.2	40.42
23年3月期	27,506	4,884	16.0	49.58

(参考) 自己資本 24年3月期 3,599百万円 23年3月期 4,414百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,458	△516	△1,038	2,749
23年3月期	△230	△133	298	1,845

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△7.6	280	38.9	220	6.8	170	32.0	1.91
通期	45,800	△5.2	590	△4.0	490	△12.6	360	—	4.04

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	89,100,000 株	23年3月期	89,100,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	60,529 株	23年3月期	59,976 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	89,039,769 株	23年3月期	89,040,730 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,386	△4.0	348	—	344	—	△1,114	—
23年3月期	50,391	1.3	△52	—	△72	—	△357	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△12.52	—
23年3月期	△4.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,263	3,555	15.3	39.93
23年3月期	23,675	4,601	19.4	51.67

(参考) 自己資本 24年3月期 3,555百万円 23年3月期 4,601百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	△7.2	170	10.9	130	△19.8	140	0.2	1.57
通期	45,800	△5.3	380	9.2	320	△7.2	290	—	3.26

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 8
4. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(連結貸借対照表関係)	P. 21
(連結損益計算書関係)	P. 23
(連結包括利益計算書関係)	P. 24
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 25
(リース取引関係)	P. 26
(有価証券関係)	P. 26
(退職給付関係)	P. 28
(賃貸等不動産関係)	P. 30
(セグメント情報等)	P. 31
(1株当たり情報)	P. 34
(重要な後発事象)	P. 35
5. 個別財務諸表	P. 36
(1) 貸借対照表	P. 36
(2) 損益計算書	P. 39
(3) 株主資本等変動計算書	P. 41
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 43
(5) 重要な会計方針	P. 43
(6) 重要な会計方針の変更	P. 45
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 46
(貸借対照表関係)	P. 46
(損益計算書関係)	P. 48
(株主資本等変動計算書関係)	P. 50
(有価証券関係)	P. 50
(1株当たり情報)	P. 51
(重要な後発事象)	P. 52
6. その他	P. 53
役員の異動	P. 53

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業業績の回復基調は鈍り、雇用・所得情勢の持ち直しの動きは弱まりました。食品業界におきましては、個人消費が低調に推移するなか、食の安全・安心を脅かす食中毒事件や、原発事故による放射性セシウム問題が発生するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画「プラス2012」（平成22年3月期～平成24年3月期）に掲げた重点戦略、事業別戦略を推進し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

また、当社は既存事業の収益構造の改善を図るとともに、今後の成長への布石として、当社の技術力を生かした新たな市場の開拓を目指し、その一環として、マレーシア国内に合弁会社「OMAKANE SDN. BHD.」を立ち上げ、同国内および他のイスラム圏向けにハラル食品事業を展開すべく準備を進めてまいりました。ハラル食品は、加工や調理に関する厳格なイスラム法の作法が遵守された食品であり、今後の市場の拡大が見込まれます。現在、常温流通可能なソーセージが普及していないマレーシア市場や、インドネシア市場などを視野に、当社の魚肉ソーセージの製造技術を生かして新たな市場の創出を図ってまいります。

飼料事業におきましては、配合飼料によるマグロ養殖の実現に向けた事業展開を進めており、先発の成魚用ソーセージ型飼料「ツナ・フード」に続き、昨年8月、稚魚用飼料「ツナッコ」の製造販売を開始し、稚魚から成魚までの配合飼料一貫給餌の態勢を整えました。マグロ養殖で使用される従来の生餌に比べてコスト削減や労力の軽減を図ることができ、今後のマグロ完全養殖の商業化に大きく貢献することができます。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度における連結子会社の減少による減収や、畜産用飼料および水産物の販売数量の減少により483億14百万円（前期比6.1%減少）となりました。損益面におきましては、飼料事業の収益が改善したことで、営業利益6億14百万円（前期比122.7%増加）、経常利益5億60百万円（前期比201.7%増加）となりました。当期純損益は、貸倒引当金繰入額7億81百万円、畜産用飼料製造中止に伴う損失3億45百万円などの特別損失の計上により、8億94百万円の損失（前期は2億89百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「プラス2012」につきましては、景気低迷と震災の影響による消費不振・デフレ傾向の市況のなかで、上記のとおり、最終目標数値である売上高560億円、経常利益10億円を達成するには至りませんでした。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりです。

#### ①水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、消費者の低価格志向により価格競争が激しくなるなか、消費低迷を反映して国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は販売単価の下落、販売数量の減少により、減収となりました。

機能性食品におきましては、健康食品市場において血管疾患など生活習慣病の分野が注目されるなか、血管機能の向上などが期待される機能性食品素材カツオエラスチンや、高齢者向けソフト食

「ソフミート」、保健機能食品「四季の和菓子」について拡販に努めた結果、増収となりました。

水産調理食品におきましては、連結子会社の減少により、減収となりました。

これらにより、売上高は49億70百万円（前期比20.8%減少）、営業利益は2億9百万円（前期比41.7%減少）となりました。

## ②畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、ウインナーを中心に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、当社は低価格志向に対応した新製品の提案など拡販に努めたものの、ギフト製品や既存製品の販売数量の減少、販売単価の下落により、減収となりました。

肉類におきましては、消費低迷と肉牛の放射性セシウム検出の影響により、豚肉、牛肉ともに国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社は引き続き自社ブランド「霧島黒豚」の拡販に努めたものの、牛肉の取り扱いが減少したことで、減収となりました。

調理食品におきましては、業務用具材などの拡販に努めたことで販売数量を伸ばし、増収となりました。

これらにより、売上高は184億95百万円（前期比3.8%減少）、営業利益は3億43百万円（前期比13.4%減少）となりました。

## ③飼料事業

養魚用飼料におきましては、震災・津波による養殖魚の在池量減少や、魚価低迷、低水温の影響もあり、国内生産量は前年を下回りました。こうしたなか、当社はハマチ用、タイ用E P飼料の拡販と既存取引先への取り組み強化に努め、増収となりました。

水産物におきましては、魚価低迷により取り扱い量を減らしたことで、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、配合飼料価格が値上がりするなか、国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、当社においてもブロイラー用などの販売数量の減少により、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉「赤鶏さつま」を中心とした販売に取り組んだ結果、鶏肉の販売数量の増加により、増収となりました。

これらにより、売上高は227億34百万円（前期比4.4%減少）となったものの、主原料価格が安定的に推移したことにより、営業利益は9億71百万円（前期比66.0%増加）となりました。

### （次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、欧州の債務危機や原油高を背景とした海外景気の後退と円高の進行によるわが国経済への影響、電力供給の制限や放射性セシウム問題など、先行き不透明感も依然残ります。

このような状況のもと、当社グループは本年4月からの「2ヵ年経営計画」を策定いたしました。今後は新たな経営計画のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高458億円（前期比5.2%減少）、営業利益5億90百万円（前期比4.0%減少）、経常利益4億90百万円（前期比12.6%減少）、当期純利益3億60百万円（前期は8億94百万円の損失）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は 272 億 18 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 88 百万円減少となりました。流動資産の減少（前期末比 90 百万円減少）は、主に現金及び預金が 7 億 81 百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が 6 億 70 百万円、商品及び製品が 2 億 46 百万円減少したことなどによるものであり、固定資産の減少（前期末比 1 億 97 百万円減少）は、主に投資有価証券が 1 億 16 百万円増加したものの、建物及び構築物が 2 億 32 百万円、機械装置及び運搬具が 1 億 3 百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は 231 億 20 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 98 百万円増加となりました。流動負債の減少（前期末比 5 億 26 百万円減少）は、主に買掛金が 6 億 91 百万円増加したものの、短期借入金が 18 億 73 百万円減少したことなどによるものであり、固定負債の増加（前期末比 10 億 24 百万円増加）は、主に長期借入金が 9 億 19 百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は 40 億 97 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 7 億 86 百万円減少しました。これは主に当期純損失の計上によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、前連結会計年度末に比べ 9 億 3 百万円増加の 27 億 49 百万円（前期末比 49.0%増加）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は 24 億 58 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失 7 億 37 百万円の計上があったものの、仕入債務の増加が 10 億 58 百万円、減価償却費の計上が 7 億 22 百万円、売上債権の減少が 3 億 70 百万円あったことなどによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は 5 億 16 百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が 4 億 37 百万円あったことなどによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は 10 億 38 百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が 16 億 90 百万円あったことなどによるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	15.9	16.4	16.0	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	35.6	30.1	26.2
債務償還年数 (年)	62.2	10.6	—	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	4.2	—	7.6

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより無配を予定しております。また、次期の配当につきましても、現在の経営環境を勘案いたしまして、無配を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当社グループは、事業展開上リスクとなる可能性のある主な要因として、次のように認識しております。なお、記載のリスクは、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### ①特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は21.4%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

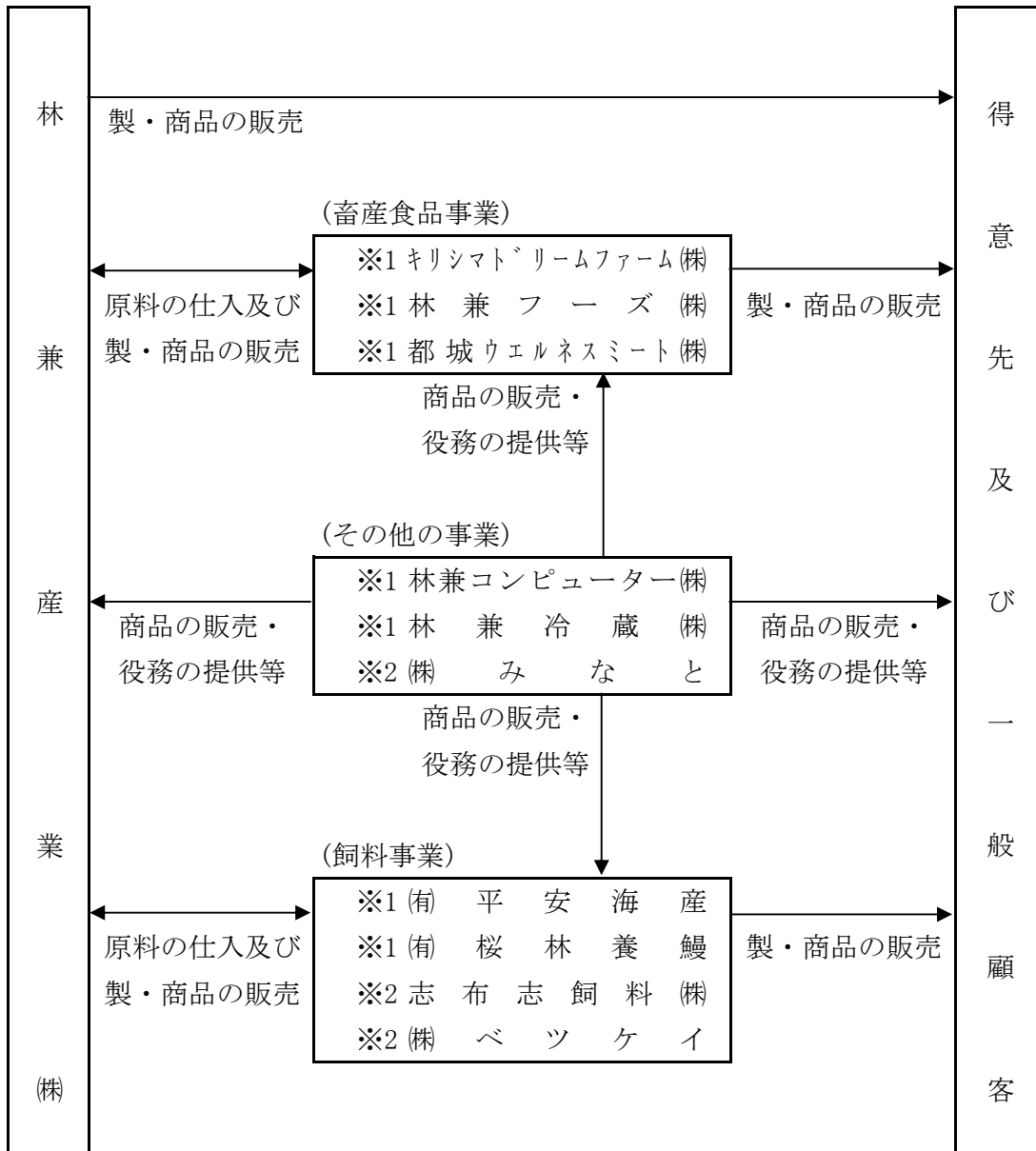
#### ②水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、予測困難な疫病の発生や、台風、赤潮などの自然災害などによる水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社ならびに連結子会社7社、持分法適用関連会社3社、および持分法非適用の非連結子会社1社で構成され、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



(注) 1. 各社は、以下のように分類しております。

※1 …連結子会社

※2 …持分法適用関連会社

2. 持分法非適用の非連結子会社は重要性が無いため、上記表からは除いております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、本年4月からの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、「2ヵ年経営計画」を策定いたしました。経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「2ヵ年経営計画」に掲げる構造改革とコスト削減により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「2ヵ年経営計画」では、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けするとともに、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指します。可能な限りスリムで生産性の高い体制を構築することにより収益力を回復し、コスト競争力を確保することを基本戦略とし、構造改革と徹底したコスト削減によって経営体質の強化に努めます。

各事業における以下の施策を実行することにより、目標の必達を目指してまいります。

- ・水産食品事業においては、下関第一工場の生産ライン集約と生産数量適正化によって、魚肉ねり製品事業のスリム化に取り組みます。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・畜産食品事業においては、消費動向の変化に迅速に対応し、収益力の強化を図ってまいります。チルド販売強化による安定利益確保と、採算性を重視した販売強化によって、「霧島黒豚」のブランド強化に努めるとともに、調理加工品の増産、販売強化に努めます。
- ・飼料事業においては、市場占有率の高い養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、収益体制の再構築に取り組みます。養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい新時代飼料や、マグロ用飼料シリーズの更なる普及・定着などによる差別化商材の構築に注力します。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の定着  
 当社は、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を、平成20年8月に宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で、平成22年8月に山口県下関・美祢地区でそれぞれ取得しました。これからも総力をあげて林兼産業グループとしての品質管理体制の一層の強化を図り「安全・安心」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

前中期経営計画「プラス2012」は、期間中における原材料価格の高騰や消費低迷により、収益が圧迫される状況にありました。こうした環境が続くなかで、消費者の安全・安心を担保し、持続的な発展を可能とするためには、収益基盤を改善する必要があります。そのためには、一時的な売上高減少を厭わずに過去の慣習や慣例と決別し、生産性や効率性をゼロベースで見直し、最適な生産体制を構築しなければなりません。

魚肉ねり製品につきましては、国内市場規模は年々縮小傾向にあり、競合メーカーの価格競争が激化する厳しい状況が続いております。下関第一工場におきましては、従来の大規模市場型の生産形態を維持しており、今後、老朽化への対応とともに生産規模の見直しによる効率化を急ぐ必要があります。生産ラインの集約による生産性の向上と、固定費削減により、魚肉ねり製品事業のスリム化を実現し、収益力の回復を目指してまいります。

畜産用飼料につきましては、下関工場エリアでの販売数量は年々減少し、不採算の続く厳しい状況にあります。当社におきましては、採算性を重視した選択と集中によって、下関工場における畜産用飼料の製造を本年6月をめどに中止して養魚用飼料製造に特化するとともに、今後、養魚用飼料の拡大に向け取り組んでまいります。なお、畜産用飼料の供給は他社への製造委託で対応し、畜産用飼料の販売を継続いたします。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,935	3,186,054
受取手形及び売掛金	5,471,723	4,800,806
商品及び製品	1,873,427	1,627,337
仕掛品	1,586,422	1,535,408
原材料及び貯蔵品	1,176,594	1,249,199
繰延税金資産	67,303	25,821
その他	133,071	213,021
貸倒引当金	△126,390	△140,983
流動資産合計	12,587,088	12,496,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,431,831	17,521,353
減価償却累計額	△13,308,151	△13,630,024
建物及び構築物(純額)	4,123,680	3,891,329
機械装置及び運搬具	10,103,637	10,014,682
減価償却累計額	△9,087,419	△9,101,613
機械装置及び運搬具(純額)	1,016,217	913,068
土地	4,659,672	4,655,628
リース資産	945,338	1,124,346
減価償却累計額	△263,948	△441,958
リース資産(純額)	681,389	682,388
その他	853,235	860,943
減価償却累計額	△776,516	△784,630
その他(純額)	76,718	76,313
有形固定資産合計	10,557,678	10,218,728
無形固定資産		
その他	50,597	66,982
無形固定資産合計	50,597	66,982
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437,823	2,554,797
破産更生債権等	2,668,133	2,884,274
繰延税金資産	123,183	100,183
その他	237,314	263,165
貸倒引当金	△1,155,363	△1,366,622
投資その他の資産合計	4,311,090	4,435,798
固定資産合計	14,919,367	14,721,509
資産合計	27,506,455	27,218,174

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,851,947	3,543,772
短期借入金	11,790,501	9,916,593
リース債務	171,799	209,344
未払法人税等	38,955	61,483
賞与引当金	274,534	238,272
製品回収関連損失引当金	—	1,989
畜産用飼料製造中止損失引当金	—	173,000
その他	1,217,584	1,674,753
流動負債合計	16,345,323	15,819,208
固定負債		
長期借入金	3,815,501	4,735,303
リース債務	575,834	546,551
繰延税金負債	133,344	155,105
退職給付引当金	1,494,709	1,639,321
資産除去債務	5,425	5,542
その他	252,291	219,695
固定負債合計	6,277,106	7,301,520
負債合計	22,622,430	23,120,729
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金	797,309	797,309
利益剰余金	△938,727	△1,833,357
自己株式	△6,254	△6,289
株主資本合計	4,307,327	3,412,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,071	186,450
その他の包括利益累計額合計	107,071	186,450
少数株主持分	469,626	498,331
純資産合計	4,884,025	4,097,444
負債純資産合計	27,506,455	27,218,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	51,433,128	48,314,746
売上原価	44,390,868	41,181,614
売上総利益	7,042,260	7,133,131
販売費及び一般管理費	6,766,241	6,518,450
営業利益	276,018	614,681
営業外収益		
受取配当金	56,651	52,490
設備賃貸料	103,503	103,377
受取損害金	—	52,207
その他	184,171	145,438
営業外収益合計	344,326	353,514
営業外費用		
支払利息	364,054	324,419
その他	70,529	83,350
営業外費用合計	434,583	407,769
経常利益	185,761	560,425
特別利益		
固定資産売却益	778	927
投資有価証券売却益	1,702	4,692
関係会社株式売却益	6,117	—
貸倒引当金戻入額	1,786	—
受取保険金	2,688	1,485
特別利益合計	13,073	7,105
特別損失		
貸倒引当金繰入額	37,143	781,606
畜産用飼料製造中止に伴う損失	—	345,570
その他	372,517	177,437
特別損失合計	409,660	1,304,614
税金等調整前当期純損失(△)	△210,825	△737,082
法人税、住民税及び事業税	83,851	72,835
法人税等調整額	15,117	53,265
法人税等合計	98,969	126,100
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△309,795	△863,183
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△20,157	31,447
当期純損失(△)	△289,638	△894,630

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△309,795	△863,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△145,593	85,403
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	159
その他の包括利益合計	△145,613	85,563
包括利益	△455,409	△777,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△420,449	△815,251
少数株主に係る包括利益	△34,959	37,631

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	△640,063	△938,727
当期変動額		
当期純損失(△)	△289,638	△894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	△9,025	—
当期変動額合計	△298,663	△894,630
当期末残高	△938,727	△1,833,357
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△6,117	△6,254
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△35
当期変動額合計	△136	△35
当期末残高	△6,254	△6,289
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,606,127	4,307,327
当期変動額		
当期純損失(△)	△289,638	△894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	△9,025	—
自己株式の取得	△136	△35
当期変動額合計	△298,800	△894,665
当期末残高	4,307,327	3,412,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	237,883	107,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,811	79,379
当期変動額合計	△130,811	79,379
当期末残高	107,071	186,450
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,883	107,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,811	79,379
当期変動額合計	△130,811	79,379
当期末残高	107,071	186,450
少数株主持分		
当期首残高	518,460	469,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,834	28,705
当期変動額合計	△48,834	28,705
当期末残高	469,626	498,331
純資産合計		
当期首残高	5,362,471	4,884,025
当期変動額		
当期純損失(△)	△289,638	△894,630
連結子会社株式の売却による持分の増減	△9,025	—
自己株式の取得	△136	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△179,645	108,084
当期変動額合計	△478,445	△786,581
当期末残高	4,884,025	4,097,444



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△210,825	△737,082
減価償却費	748,622	722,339
持分法による投資損益(△は益)	△9,348	6,317
固定資産廃棄損	43,933	10,505
減損損失	301,601	94,806
投資有価証券評価損益(△は益)	2,806	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△6,117	—
ゴルフ会員権評価損	100	20,663
畜産用飼料製造中止に伴う損失	—	345,570
貸倒引当金の増減額(△は減少)	41,532	225,852
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,815	△36,262
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△111,750	144,612
受取利息及び受取配当金	△59,270	△54,963
支払利息	364,054	324,419
売上債権の増減額(△は増加)	△257,260	370,822
たな卸資産の増減額(△は増加)	△417,504	209,499
仕入債務の増減額(△は減少)	△139,274	1,058,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	△95,038	15,975
その他	△12,651	50,309
小計	191,422	2,772,018
利息及び配当金の受取額	59,270	56,463
利息の支払額	△365,289	△324,378
法人税等の支払額	△115,873	△45,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230,469	2,458,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△706,601	△576,534
定期預金の払戻による収入	856,200	600,000
有形固定資産の取得による支出	△346,499	△437,801
無形固定資産の取得による支出	△20,110	△32,495
投資有価証券の取得による支出	△5,607	△4,470
子会社株式の取得による支出	—	△6,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△3,348	—
その他	92,519	△58,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,448	△516,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	466,000	△1,690,000
長期借入れによる収入	2,001,400	3,277,574
長期借入金の返済による支出	△2,009,324	△2,442,362
リース債務の返済による支出	△136,375	△174,666
少数株主への配当金の支払額	△9,150	△8,920
少数株主への払戻による支出	△13,750	—
その他	△136	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	298,664	△1,038,409
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△65,180	903,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,911,158	1,845,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,845,977	2,749,880

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数及び会社名

関連会社 3社 株式会社みなと  
志布志飼料株式会社  
株式会社ベツケイ

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN. BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品回収関連損失引当金

製品の回収に伴う諸費用の見積額を計上しております。

畜産用飼料製造中止損失引当金

畜産用飼料の製造中止に伴い発生する資産の処分費用等を見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

## ③ ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって毎期均等額償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 未適用の会計基準等

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた778千円は、「固定資産売却益」778千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産廃棄損」、「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産廃棄損」に表示していた43,933千円、「減損損失」に表示していた301,601千円、「その他」に表示していた64,126千円は、「貸倒引当金繰入額」37,143千円、「その他」372,517千円として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ゴルフ会員権評価損」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益」、「投資有価証券売却損益」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益」に表示していた△778千円、「投資有価証券売却損益」に表示していた17,673千円、「その他」に表示していた△29,445千円は、「ゴルフ会員権評価損」100千円、「その他」△12,651千円として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産の売却による収入」、「投資有価証券の売却による収入」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産の売却による収入」に表示していた1,662千円、「投資有価証券の売却による収入」に表示していた40,515千円、「その他」に表示していた50,341千円は、「その他」92,519千円として組替えております。

#### 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

#### 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	164,549千円	160,939千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,042,108千円	2,930,315千円
機械装置及び運搬具	589,513	557,392
土地	1,287,067	1,287,067
その他(有形固定資産)	25,834	32,315
計	4,944,524	4,807,092

その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,617,794千円	1,699,376千円
その他(投資その他の資産)	30,346	—
計	1,648,140	1,699,376

計

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,042,108千円	2,930,315千円
機械装置及び運搬具	589,513	557,392
土地	1,287,067	1,287,067
その他(有形固定資産)	25,834	32,315
投資有価証券	1,617,794	1,699,376
その他(投資その他の資産)	30,346	—
計	6,592,665	6,506,468

担保付債務は次のとおりです。

#### 工場財団

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,253,446	1,162,156
長期借入金	2,413,604	2,292,022
計	3,927,050	3,714,178

#### その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	346,900千円	308,300千円
長期借入金	633,100	507,800
計	980,000	816,100

#### 計

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	260,000千円	260,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,600,346	1,470,456
長期借入金	3,046,704	2,799,822
計	4,907,050	4,530,278

### 3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	7,006千円	7,006千円
機械及び装置	46,494千円	46,494千円

### 4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
赤鷄農業協同組合	196,880千円	172,256千円
小豆屋水産㈱	100,000	100,000
志布志飼料㈱	84,492	83,165
計	381,372	355,421

### 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	83,029千円



## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	48,153千円	35,330千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金繰入額	6,300千円	14,388千円
賞与引当金繰入額	144,281	117,911
退職給付費用	197,032	190,348
従業員給与	1,313,423	1,297,147
拡売・宣伝費	710,053	741,479
発送・配達費	1,573,289	1,496,734

## 3 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

## (当連結会計年度)

製造設備の廃棄損	157,570千円
資産の処分費用等の引当金繰入額	173,000
原材料の処分損	15,000

## 4 その他(有形固定資産除却損)の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	31,529千円	—
建物及び構築物	6,687	—
その他(有形固定資産)	5,716	—
計	43,933	—

## 5 その他(減損損失)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び構築物他
熊本県八代市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301,601千円)として「特別損失」の「その他」に計上しております。その内訳は建物及び構築物187,434千円、土地110,549千円及びその他3,617千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 6 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、602,270千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、540,817千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	113,578千円
組替調整額	4,692
税効果調整前	118,271
税効果額	△32,867
その他有価証券評価差額金	85,403
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	159
その他の包括利益合計	85,563

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,473	1,503	—	59,976

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000	—	—	89,100,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,976	553	—	60,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,404,935千円	3,186,054千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△260,534	△237,069
当座借越	△298,423	△199,105
現金及び現金同等物	1,845,977	2,749,880

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

流動資産	698,282千円
固定資産	1,069,135
資産合計	1,767,417
流動負債	1,282,602
固定負債	364,516
負債合計	1,647,118
株林兼デリカ株式の売却価額	100,000
株林兼デリカの現金及び現金同等物	△103,348
差引：株林兼デリカ売却による支出	△3,348

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ①リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

## ・無形固定資産

ソフトウェアです。

## ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	953,253	620,979	332,274
債券	—	—	—
その他	47,992	28,178	19,813
小計	1,001,245	649,157	352,087
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	555,120	727,726	△172,605
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	555,120	727,726	△172,605
合計	1,556,366	1,376,883	179,482

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,502	1,702	700
債券	—	—	—
その他	36,012	—	18,674
合計	40,515	1,702	19,375

## II 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	960,037	536,737	423,299
債券	—	—	—
その他	45,661	28,178	17,482
小計	1,005,698	564,916	440,781
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	671,251	814,616	△143,364
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	671,251	814,616	△143,364
合計	1,676,949	1,379,532	297,417

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,513	4,692	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	7,513	4,692	—

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## (1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

## (2) 制度別の補足説明

## ① 退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キリシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

## ② 中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	△2,471,952	△2,449,096
ロ 年金資産(千円)	122,783	142,562
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	△2,349,169	△2,306,533
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	652,990	489,743
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	201,469	177,468
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)(千円)	△1,494,709	△1,639,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	119,092	128,171
ロ 利息費用(千円)	45,367	39,188
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	163,246	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	53,104	41,502
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	380,811	372,109

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法によっており、発生額は翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は26,216千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は10,624千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は301,601千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,297,894	418,170	2,716,065	4,400,881
遊休不動産	1,545,607	△803,634	741,973	965,166

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、賃貸不動産・遊休不動産間の区分変更、及び遊休不動産の減損損失301,601千円によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は45,641千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は37,898千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は94,806千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,716,065	38,089	2,754,155	3,571,513
遊休不動産	741,973	△121,366	620,606	861,711

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失94,806千円によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。



(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,276,874	19,218,481	23,790,453	49,285,809	2,147,318	51,433,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,553	112,877	1,434,675	1,602,106	438,997	2,041,104
計	6,331,428	19,331,359	25,225,129	50,887,916	2,586,316	53,474,233
セグメント利益	359,584	396,914	585,211	1,341,709	155,299	1,497,008
セグメント資産	1,690,025	7,419,631	8,053,162	17,162,820	5,310,015	22,472,835
その他の項目						
減価償却費	129,606	237,776	196,780	564,162	143,343	707,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	99,165	246,851	204,590	550,607	48,417	599,025

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,970,002	18,495,065	22,734,868	46,199,936	2,114,810	48,314,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,526	122,524	1,348,854	1,481,905	410,419	1,892,325
計	4,980,529	18,617,590	24,083,722	47,681,842	2,525,229	50,207,072
セグメント利益	209,695	343,563	971,507	1,524,766	168,413	1,693,180
セグメント資産	1,640,999	7,466,157	7,156,598	16,263,755	5,455,971	21,719,727
その他の項目						
減価償却費	110,738	253,895	186,953	551,588	114,024	665,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	84,939	244,207	157,266	486,412	167,723	654,136

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,887,916	47,681,842
「その他」の区分の売上高	2,586,316	2,525,229
セグメント間取引消去	△2,041,104	△1,892,325
連結財務諸表の売上高	51,433,128	48,314,746

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,341,709	1,524,766
「その他」の区分の利益	155,299	168,413
セグメント間取引消去	10,843	38,354
全社費用(注)	△1,231,833	△1,116,853
連結財務諸表の営業利益	276,018	614,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,162,820	16,263,755
「その他」の区分の資産	5,310,015	5,455,971
全社資産(注)	5,033,620	5,498,446
連結財務諸表の資産合計	27,506,455	27,218,174

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	564,162	551,588	143,343	114,024	31,877	56,726	739,384	722,339
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	550,607	486,412	48,417	167,723	11,744	9,998	610,770	664,135

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	49円58銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,884,025	4,097,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	469,626	498,331
(うち少数株主持分)	(469,626)	(498,331)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,414,399	3,599,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,040	89,039

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	3円25銭	10円05銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	289,638	894,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	289,638	894,630
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,040	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月25日開催予定の定時株主総会に、資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

現在生じている欠損金を填補し、財務体質の健全化を図り、将来の株主還元策の体制を整えることを目的として、会社法第447条および第448条に基づき、資本金および準備金の額を減少いたします。また、会社法第452条に基づき、資本金および準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部ならびに別途積立金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

## 2. 資本金および準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

平成24年3月31日現在の資本金の額4,455,000,000円のうち1,039,979,855円を減少し、資本金の額を3,415,020,145円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

## (2) 減少する資本準備金の額

平成24年3月31日現在の資本準備金の額797,309,522円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

## (3) 減少する利益準備金の額

平成24年3月31日現在の利益準備金の額72,000,000円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

## (4) 資本金および準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の数の変更を行わず、資本金、資本準備金および利益剰余金の額のみ減少いたします。

## 3. 剰余金の処分の要領

資本金および準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金1,837,289,377円のうち、1,831,299,573円および別途積立金500,000,000円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

## 4. 日程

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1) 株主総会決議日              | 平成24年6月25日(予定) |
| (2) 資本金および準備金の額の減少の効力発生日 | 平成24年8月3日(予定)  |

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,582,735	2,112,017
受取手形	490,082	428,874
売掛金	5,197,576	4,815,625
商品及び製品	1,742,657	1,532,463
仕掛品	575,060	674,299
原材料及び貯蔵品	1,135,183	1,188,881
前渡金	6,085	36,207
前払費用	3,011	2,084
繰延税金資産	41,212	—
その他	222,794	250,735
貸倒引当金	△137,009	△164,745
流動資産合計	10,859,391	10,876,444
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,477,249	10,426,640
減価償却累計額	△7,648,257	△7,834,180
建物(純額)	2,828,992	2,592,460
構築物	1,389,228	1,419,047
減価償却累計額	△1,228,826	△1,237,550
構築物(純額)	160,402	181,496
機械及び装置	9,265,017	9,167,081
減価償却累計額	△8,333,853	△8,334,428
機械及び装置(純額)	931,163	832,652
車両運搬具	74,936	67,623
減価償却累計額	△67,190	△61,300
車両運搬具(純額)	7,746	6,322
工具、器具及び備品	368,954	366,021
減価償却累計額	△327,285	△329,699
工具、器具及び備品(純額)	41,669	36,321
土地	3,342,454	3,330,851
リース資産	742,566	855,772
減価償却累計額	△202,581	△341,867
リース資産(純額)	539,985	513,904
有形固定資産合計	7,852,413	7,494,010
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	10,685	20,610
ソフトウェア	8,453	11,717
リース資産	4,302	5,437
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	29,480	43,806

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034,009	2,134,872
関係会社株式	969,831	969,371
出資金	40,192	40,175
長期貸付金	9,750	—
破産更生債権等	2,958,832	3,167,660
長期前払費用	75	6,568
その他	113,659	70,845
貸倒引当金	△1,192,246	△1,540,682
投資その他の資産合計	4,934,104	4,848,810
固定資産合計	12,815,999	12,386,627
資産合計	23,675,390	23,263,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,988,789	3,924,297
短期借入金	8,768,423	7,269,105
1年内返済予定の長期借入金	1,604,300	1,499,050
リース債務	133,788	160,319
未払金	620,965	951,140
未払費用	118,436	169,703
未払法人税等	19,395	17,985
預り金	29,741	31,690
賞与引当金	194,638	155,888
製品回収関連損失引当金	—	1,989
畜産用飼料製造中止損失引当金	—	173,000
その他	254	9,973
流動負債合計	14,478,732	14,364,142
固定負債		
長期借入金	2,727,300	3,347,850
リース債務	458,021	410,159
繰延税金負債	48,303	77,091
退職給付引当金	1,168,700	1,330,625
資産除去債務	5,425	5,542
その他	187,846	171,835
固定負債合計	4,595,597	5,343,104
負債合計	19,074,330	19,707,247

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	4,455,000
資本剰余金		
資本準備金	797,309	797,309
資本剰余金合計	797,309	797,309
利益剰余金		
利益準備金	72,000	72,000
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	△1,288,555	△2,403,299
利益剰余金合計	△716,555	△1,831,299
自己株式	△5,954	△5,989
株主資本合計	4,529,799	3,415,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,260	140,804
評価・換算差額等合計	71,260	140,804
純資産合計	4,601,060	3,555,824
負債純資産合計	23,675,390	23,263,072



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	35,269,455	34,986,845
商品売上高	15,122,379	13,399,646
売上高合計	50,391,835	48,386,492
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,090,613	1,466,950
当期製品製造原価	31,511,754	30,266,061
合計	32,602,368	31,733,011
製品他勘定振替高	16,330	24,430
製品期末たな卸高	1,466,950	1,295,341
製品売上原価	31,119,087	30,413,239
商品売上原価		
商品期首たな卸高	269,098	275,707
当期商品仕入高	13,800,500	12,207,750
合計	14,069,599	12,483,457
商品他勘定振替高	7,792	10,710
商品期末たな卸高	275,707	237,122
商品売上原価	13,786,098	12,235,625
売上原価合計	44,905,186	42,648,865
売上総利益	5,486,649	5,737,627
販売費及び一般管理費	5,538,801	5,389,503
営業利益又は営業損失(△)	△52,152	348,123
営業外収益		
受取配当金	66,048	67,484
設備賃貸料	103,503	103,377
受取損害金	—	52,207
その他	177,503	131,606
営業外収益合計	347,055	354,676
営業外費用		
支払利息	300,184	281,294
設備休止費用	13,933	38,199
その他	53,124	38,451
営業外費用合計	367,243	357,945
経常利益又は経常損失(△)	△72,339	344,855

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	766	893
投資有価証券売却益	1,702	4,692
関係会社株式売却益	59,900	—
その他	1,786	—
特別利益合計	64,154	5,585
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	36,977	918,747
畜産用飼料製造中止に伴う損失	—	345,570
その他	342,901	184,096
特別損失合計	379,879	1,448,415
税引前当期純損失(△)	△388,063	△1,097,973
法人税、住民税及び事業税	△30,306	△24,441
法人税等調整額	—	41,212
法人税等合計	△30,306	16,770
当期純損失(△)	△357,757	△1,114,744

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,455,000	4,455,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	797,309	797,309
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	72,000	72,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,000	72,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△930,797	△1,288,555
当期変動額		
当期純損失(△)	△357,757	△1,114,744
当期変動額合計	△357,757	△1,114,744
当期末残高	△1,288,555	△2,403,299
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△358,797	△716,555
当期変動額		
当期純損失(△)	△357,757	△1,114,744
当期変動額合計	△357,757	△1,114,744
当期末残高	△716,555	△1,831,299

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△5,817	△5,954
当期変動額		
自己株式の取得	△136	△35
当期変動額合計	△136	△35
当期末残高	△5,954	△5,989
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,887,693	4,529,799
当期変動額		
当期純損失(△)	△357,757	△1,114,744
自己株式の取得	△136	△35
当期変動額合計	△357,893	△1,114,779
当期末残高	4,529,799	3,415,020
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	207,298	71,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,038	69,544
当期変動額合計	△136,038	69,544
当期末残高	71,260	140,804
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	207,298	71,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,038	69,544
当期変動額合計	△136,038	69,544
当期末残高	71,260	140,804
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,094,992	4,601,060
当期変動額		
当期純損失(△)	△357,757	△1,114,744
自己株式の取得	△136	△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△136,038	69,544
当期変動額合計	△493,932	△1,045,235
当期末残高	4,601,060	3,555,824

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

## ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準…原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

評価方法…移動平均法

## 3 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	7～50年
----	-------

機械及び装置	4～10年
--------	-------

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### (3) 製品回収関連損失引当金

製品の回収に伴う諸費用の見積額を計上しております。

##### (4) 畜産用飼料製造中止損失引当金

畜産用飼料の製造中止に伴い発生する資産の処分費用等を見積額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によっており、発生額は翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 5 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約…外貨建仕入債務

金利スワップ…長期借入金

##### (3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (6) 重要な会計方針の変更

## 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 表示方法の変更

## (損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備休止費用」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,058千円は、「設備休止費用」13,933千円、「その他」53,124千円として組替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,254千円は、「固定資産売却益」766千円、「投資有価証券売却益」1,702千円、「その他」1,786千円として組替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

前事業年度において、「特別損失」に表示していた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

これらの結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた311,010千円、「その他」に表示していた68,868千円は、「貸倒引当金繰入額」36,977千円、「その他」342,901千円として組替えております。

## 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

## 1 関係会社に対する資産・負債

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
売掛金	1,077,804千円	729,486千円
破産更生債権等	290,873	817,495
買掛金	196,847	481,073

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

## 工場財団

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	2,124,224千円	2,008,535千円
構築物	84,149	79,897
機械及び装置	570,229	528,485
土地	413,906	413,906
計	3,192,509	3,030,825

## その他

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,617,794千円	1,699,376千円
その他(投資その他の資産)	30,346	—
計	1,648,140	1,699,376

## 計

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	2,124,224千円	2,008,535千円
構築物	84,149	79,897
機械及び装置	570,229	528,485
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,617,794	1,699,376
その他(投資その他の資産)	30,346	—
計	4,840,649	4,730,201



担保付債務は次のとおりです。

#### 工場財団

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	911,000千円	795,850千円
長期借入金	1,614,200	1,165,350
計	2,525,200	1,961,200

#### その他

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	346,900千円	308,300千円
長期借入金	633,100	507,800
計	980,000	816,100

#### 計

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,257,900千円	1,104,150千円
長期借入金	2,247,300	1,673,150
計	3,505,200	2,777,300

### 3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
建物	7,006千円	7,006千円
機械及び装置	46,494	46,494

### 4 保証債務

次の各社に対し銀行借入、保険会社借入等の債務保証を行っております。

	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,383,229千円	1,284,391千円
関係会社 林兼フーズ(株)	100,000	258,000
赤鷄農業協同組合	196,880	172,256
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
その他 2社	129,492	138,165
計	1,909,601	1,952,812

### 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	83,029千円

## (損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	第72期		第73期	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
製品売上原価		34,491千円		24,496千円
商品売上原価		10,210千円		8,193千円

## 2 研究開発費の総額

	第72期		第73期	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費		579,900千円		531,287千円

## 3 (第72期)

製品他勘定振替高16,330千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高であります。

## (第73期)

製品他勘定振替高24,430千円は、当事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高であります。

## 4 (第72期)

商品他勘定振替高7,792千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高であります。

## (第73期)

商品他勘定振替高10,710千円は、当事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高であります。

## 5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第72期		第73期	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
減価償却費		35,933千円		36,979千円
賞与引当金繰入額		107,339		79,422
貸倒引当金繰入額		8,221		27,562
退職給付費用		163,028		157,989
従業員給与		885,811		896,547
拡売・宣伝費		705,224		765,258
発送・配達費		1,508,431		1,473,316

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費	83.1%	79.5%
一般管理費	16.9%	20.5%

#### 6 関係会社に係る営業外収益

	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	19,250千円	20,500千円
設備賃貸料	59,991	59,865
その他	55,419	33,045

#### 7 畜産飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

(第73期)

製造設備の廃棄損	157,570千円
資産の処分費用等の引当金繰入額	173,000
原材料の処分損	15,000

#### 8 その他 (減損損失)

第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他
熊本県八代市	遊休資産	土地
山口県下関市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(311,010千円)として「特別損失」の「その他」に計上しております。その内訳は建物178,294千円、土地119,958千円及びその他12,756千円であります。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

第72期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,140	1,503	—	56,643

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,503株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,643	553	—	57,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (有価証券関係)

第72期(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	870,581
(2) 関連会社株式	99,250
計	969,831

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであります。

第73期(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	867,881
(2) 関連会社株式	101,490
計	969,371

上記については、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められるものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第72期 (平成23年3月31日)	第73期 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	51円67銭	39円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,601,060	3,555,824
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,601,060	3,555,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	89,043	89,042

項目	第72期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額	4円02銭	12円52銭
(算定上の基礎)		
当期純損失(千円)	357,757	1,114,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	357,757	1,114,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,044	89,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、平成24年6月25日開催予定の定時株主総会に、資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

## 1. 資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

現在生じている欠損金を填補し、財務体質の健全化を図り、将来の株主還元策の体制を整えることを目的として、会社法第447条および第448条に基づき、資本金および準備金の額を減少いたします。また、会社法第452条に基づき、資本金および準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金の一部ならびに別途積立金の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

## 2. 資本金および準備金の額の減少の要領

## (1) 減少する資本金の額

平成24年3月31日現在の資本金の額4,455,000,000円のうち1,039,979,855円を減少し、資本金の額を3,415,020,145円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

## (2) 減少する資本準備金の額

平成24年3月31日現在の資本準備金の額797,309,522円を全額減少して、その他資本剰余金に振り替えます。

## (3) 減少する利益準備金の額

平成24年3月31日現在の利益準備金の額72,000,000円を全額減少して、繰越利益剰余金に振り替えます。

## (4) 資本金および準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の数の変更を行わず、資本金、資本準備金および利益剰余金の額のみ減少いたします。

## 3. 剰余金の処分の要領

資本金および準備金の額の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金1,837,289,377円のうち、1,831,299,573円および別途積立金500,000,000円の全額を減少して繰越利益剰余金に振り替え、欠損金の填補に充当いたします。

## 4. 日程

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| (1) 株主総会決議日              | 平成24年6月25日(予定) |
| (2) 資本金および準備金の額の減少の効力発生日 | 平成24年8月3日(予定)  |

## 6. その他

## 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動 (平成24年6月25日付予定)

## 1. 新任取締役候補

取締役 飼料事業部長	比嘉 幹男 (ひが みきお)
	(現 執行役員 飼料事業部副事業部長)

取締役 水産食品事業部長兼業務部長	西村 伊知郎 (にしむら いちろう)
	(現 水産食品事業部長)

## 2. 退任予定取締役

常務取締役 東京支社長	平瀬 貞文 (ひらせ さだぶみ)
-------------	------------------

取締役	橋本 鉄志 (はしもと てつし)
-----	------------------

## 3. 取締役の管掌変更

代表取締役社長	熊山 忠和 (くまやま ただかず)
	(現 代表取締役社長兼飼料事業部長)

常務取締役 経営企画室担当兼事業改革担当	中部 哲二 (なかべ てつじ)
	(現 常務取締役経営企画室担当兼内部統制部担当)

取締役 畜産食品事業部長兼開発部担当兼東京支社担当	河村 彰典 (かわむら あきのり)
	(現 取締役畜産食品事業部長兼開発部担当)

以上